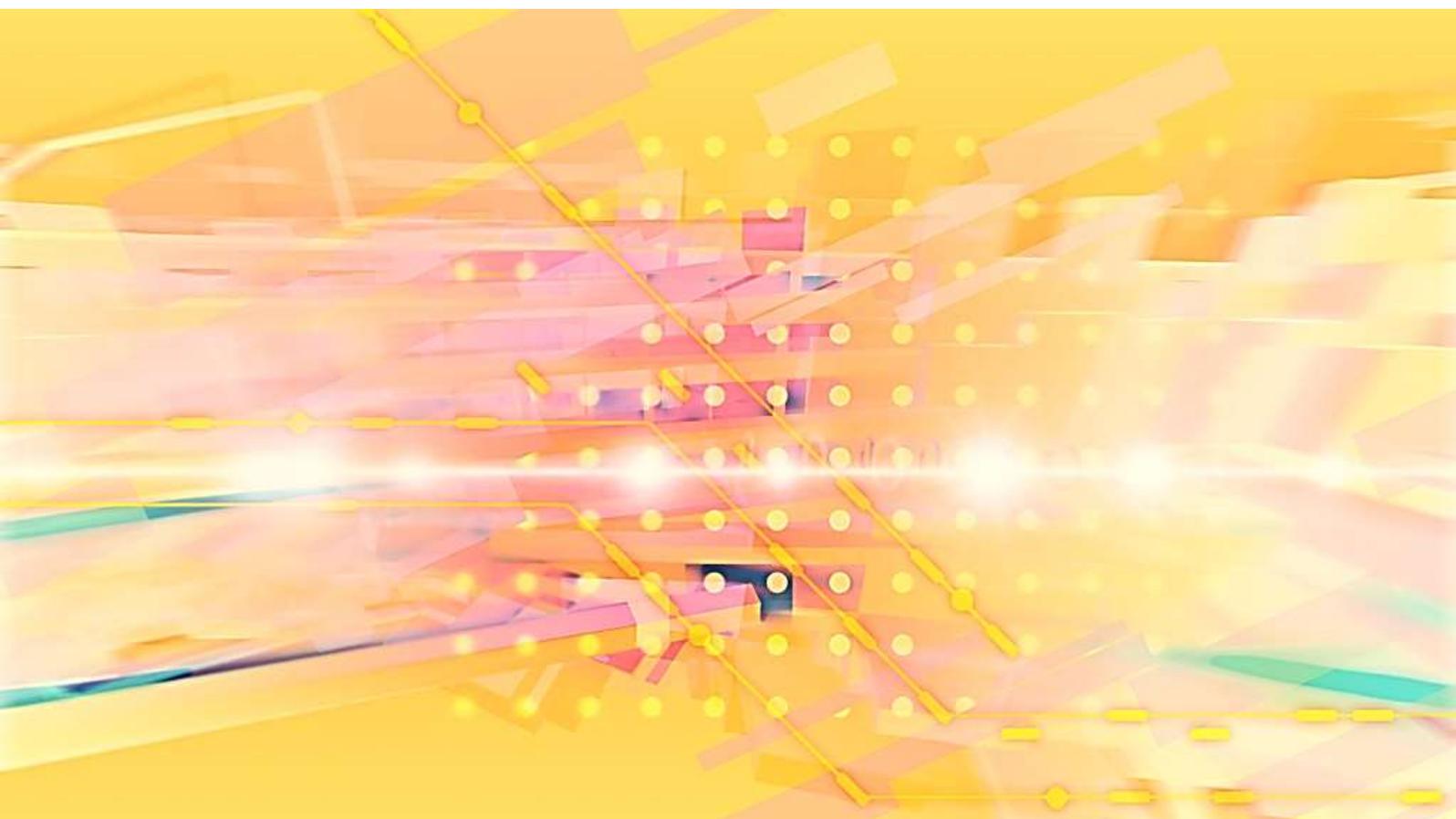


『留学交流』

2018年 4月号

特集

グローバル化する高等教育



独立行政法人
日本学生支援機構
Japan Student Services Organization

特集 グローバル化する高等教育

【論考】 1

高等教育の「国際化」をめぐる新展開と日本の役割

-日本の大学は「国際化」により何をめざすか-

New Perspectives on Internationalisation of Higher Education and The Role of Japanese Higher Education - Where do Japanese universities head by internationalisation? -

上智大学総合人間科学部教育学科教授・グローバル化推進担当副学長 杉村 美紀

SUGIMURA Miki

(Professor, Faculty of Human Sciences, Vice President for Global Academic Affairs, Sophia University)

【事例紹介】 9

イラン人学生の留学事情

-現状と今後の課題-

Iranian Students' Current Situation of Studying Abroad

在イラン日本大使館専門調査員 清水 恵美

SHIMIZU Megumi

(Researcher, Embassy of Japan in the Islamic Republic of Iran)

【事例紹介】 14

スウェーデンにおける高等教育のグローバル化と国際化政策

Globalization and Strategy for Internationalization of Higher Education in Sweden

神戸大学大学院国際協力研究科国際化加速プログラム学術研究員 武 寛子

TAKE Hiroko

(Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)

【海外留学レポート】 25

トビタって見えたアメリカの現在

-バージニアの小さな田舎町から-

Understanding the Current American Society by Study Abroad: From the Small Old Town in Virginia

創価大学 塩田 貴子

SHIOTA Takako

(Soka University)

【論考】

高等教育の「国際化」をめぐる新展開と 日本の役割

-日本の大学は「国際化」により何を指すか-

New Perspectives on Internationalisation of Higher Education and
The Role of Japanese Higher Education

- Where do Japanese universities head by internationalisation? -

上智大学総合人間科学部教育学科教授・グローバル化推進担当副学長 杉村 美紀

SUGIMURA Miki

(Professor, Faculty of Human Sciences, Vice President for Global Academic Affairs,
Sophia University)

キーワード：国際化、トランスナショナル教育、オンライン国際交流学習（COIL）、国際連携、
高等教育ネットワーク、国際共同研修、グローバル化

高等教育の国際化やグローバル化をめぐるさまざまな議論が展開されている。本号の特集は「グローバル化する高等教育」であるが、世界の高等教育の現状をみると、たしかに各国の教育制度や政策の違いを越えて展開される「グローバル化する」という状況がある一方で、各国政府は「国際化」を引き続き重視している。特にここ数年のあいだに世界各地で高まっている移民や難民を巡る動きや、保護主義的な動きをみると、グローバル化によって国境線がなくなるというよりはむしろ、国民国家のそれぞれの主張が際立つ傾向が強くみられ、「国際化」はそのための戦略的手段として新たな展開を示すようになってきているに思われる。本稿では、「国際化」と「グローバル化」が複雑に錯綜する高等教育のなかで、高等教育の「国際化」にみられる新たな動向を、人材獲得競争、アジア高等教育圏の形成、さらに遠隔教育を取り入れたトランスナショナル教育の動向という観点から整理したうえで、現在の日本の高等教育がどのような役割と方向性を指すのかを考えたい。

1. 日本における高等教育の「国際化」は何を目指してきたか

日本における高等教育の「国際化」は、留学生の受入や送出しの活発化を中心に議論されることが多かった。その端緒となったのは、1983年に、すでに留学生受入れに活発であった欧米各国に対して、

まだ留学生が少ない状況を意識して開始された「留学生 10 万人計画」と、その達成後に新たに開始された「留学生 30 万人計画」である。日本の「知的国際貢献」の重要性と国際文化交流の活発化を軸としたこれらの施策は、国内外の政治社会状況の影響を受けながらも進展し、「10 万人計画」は 2003 年に達成され、また 2020 年を目途とした「30 万人計画」は、2017 年現在、267,042 人となっている。これは前年と比べて 27,755 人 (11.6%) の増加である。この過程では、旧来、外国人留学生に対するビザが「留学」ビザと、特に日本語学校への就学者を主とした「就学」ビザに分かれていたのに対して、今日ではそれが「留学」ビザに一本化されて一律に「留学生」として数えられるようになったことも、留学生数の数え方に影響を与えている。

このうち、高等教育機関に在籍する外国人留学生数は 188,384 人 (前年と比べて 17,262 人 (10.1%) の増加)、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数は 78,658 人 (同 10,493 人 (15.4%) の増加) となっている¹。特に、ベトナムとネパールからの留学生の増加は著しい。最も人数が多いのは引き続き中国人留学生 (107,260 人) であるが、以前は 2 位であった韓国人留学生を抜いて、今では第 2 位はベトナム人留学生 (61,671 人) となっており、次いでネパール人留学生 (21,500 人) となっている。その後は韓国 (15,740 人)、台湾 (8,947 人)、スリランカ (6,607 人)、インドネシア (5,495 人)、ミャンマー (4,816 人) となっている。前年と比べて増加率が最も大きいのはスリランカの 66.2% であり、次いでミャンマー (25.1%)、インドネシア (18.7%)、ベトナム (14.6%)、ネパール (10.6%) という順番になっている²。

このように留学生数増加のための施策を「国際化」として重視するのは、留学生政策が、単に文化理解や交流促進というだけではなく、対外政策の一つとして位置付けられているからである。いずれの国にとっても国際化は、自国の方針や国益を考えて展開されており、国家間関係に左右される。「留学生 10 万人計画」が達成された後、2007 年に策定された「アジア・ゲートウェイ戦略」は、まさに日本の対外政策の方向性を示したものであり、国際化の指針を提示したものであった。この中で示された留学生政策、特に「世界で流動する留学生の 5%」を受け容れるべきとする「シェア率」を示したこと³は、その後の「30 万人計画」の策定にも影響を及ぼしたと考えられる。

日本の高等教育の「国際化」が次に指標としてきたのは、外国語、特に英語によるカリキュラムの拡充である。そこには、外国籍教員ないし英語で教えることが可能な外国で学位をとった教員の増加が含まれる。これらの項目は、スーパーグローバル大学創成支援事業で求められている共通指標の中にも盛り込まれているもので、英語で授業を行うことが国際化につながるということが繰り返し強調されてきた。この根拠となるのは、英語によるプログラムが留学生や海外からの研究者との交流の活性化につながるという考え方である。この結果、日本の大学における英語によるプログラムの数は増加傾向にある。

こうした一連の「国際化」の動きは、たしかに日本の大学において、学生移動の活発化や学生集団

の多文化化、ならびにカリキュラムの多様化という変化を生んでいる。それらは異文化の受容をめぐる対応や、キャンパスにおけるインテグレーション、英語を用いた教授方法 (English as a Medium of Instruction: EMI)、国際標準に基づく質保証や単位互換制度の整備、科目の相互認証といった新たな課題を生んでいるが、それがまた様々な高等教育のあり方の模索にもつながっている。学生だけではなく、教員や研究者の交流や、職員の相互交流も始まり、かつての大学のキャンパスには無かった新たな取り組みやプログラムも生みだしている。

しかしながら、その一方で、「国際化」に伴いしばしば議論されてきたことに、日本の大学としての独自性はどのようなところにあるのかという問題がある。前述のように、昨今、スリランカ、ミャンマー、インドネシア、ベトナムやネパールからの留学生の急増がみられる一方で、果たしてそれが大学やキャンパスにどのような変化をもたらしているだろうか。実際の各大学への留学生をみると、留学生の出身国の中でそうした国々の学生数が急伸しているわけでは決していない。また学生や教員、研究者、職員の人的移動を活発化させ、英語で授業を行うことは、英語を母語としないアジアの他国でも行われている「国際化」であり、英語プログラムの導入によって留学生招致を図るという方向性は他国との激しい競争下にある。

2. 高等教育の「国際化」と人材獲得競争の激化

アジアにおける他国の状況をみると、日本において外国人留学生数が伸張しているのと同様に、あるいはそれ以上により大きな展開がみられる。アジアで重視されているのは、効率化と新自由主義のもとで優先される経済的効率性であり、競争の指標となっているのは高等教育をめぐる様々なランキングである。この動きは、人材獲得競争の激化とも連動している。元来、高等教育の国際化は、各国の経済発展とそれを担う人材育成と密接に結びついているが、アジアについていえば、近年では、アジア域内での人材獲得競争や外国籍労働者の移動に新たな動きがみられる。なかでも中国は、「国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010～2020年）」に基づき人材養成の強化に重点をおいており、急増する留学生受入れに加え、特に中国人の海外留学経験者の帰還、あるいは海外からの優秀な高度人材の誘致を戦略的に展開している。たとえば2008年に始まった海外の優れた研究者招へい事業「千人計画」のうち、特に若手に焦点をあてて2011年から開始された「青年千人計画」は、海外経験を持つ40歳以下の優秀な研究者を中国に招致し、中国での研究活動をリードしてもらおうとする政策である⁴。こうした施策を含め、高等教育の「国際化」により「世界一流大学の構築に向けた国家プロジェクト」⁵が着々と進行している。

またマレーシアは、1990年代半ば以降、「国際化」の動きの下で、私立高等教育機関の拡充政策を開始し、従来の国立大学を中心とした高等教育政策から私立高等教育機関の設置、海外高等教育機関の誘致、さらに海外高等教育機関との国境を越える様々なプログラム提携により、かつての留学生送り

出し大国から受入れ国へと転換を進めてきた。この背景には経済発展に必要な不可欠な人材の育成確保の課題があり、アフリカ諸国や中東諸国、南アジア諸国からの留学生受入れとともに外国籍労働者の受入れを奨励している。こうした人材政策は、マレーシア社会を形成してきたマレー系、中国系、インド系という三大エスニック・グループの構成に対して、留学生や外国籍労働者という新興グループが、今やインド系人口を上回り、新たな社会変容を引き起こすまでになっている⁶。

3. 「国際化」と並行して進むアジア高等教育圏形成の動き

他方で、アジアにはこうした「国際化」の動きとは別に、高等教育のネットワーク形成の動きもある⁷。その先駆けとされるのは、1991年に発足したアジア太平洋大学交流機構(University Mobility for Asia and the Pacific: UMAP)である。その後、1995年にはアセアン大学ネットワーク(ASEAN University Network: AUN)が登場した。また2009年よりマレーシア、インドネシア、タイの三カ国が組織してきたM-I-Tプログラムを、アセアン教育大臣機構高等教育開発センター(SEAMEO-RIHED)が発展的に継承し運営するようになったアセアン学生モビリティプログラム(ASEAN International Mobility for Students: AIMS)や、南アジア地域協力連合(SAARC)が2010年より運営する南アジア大学(South Asian University: SAU)がある。近年ではさらにインドシナ半島にサブ・リージョナルな組織として登場しているカンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム、タイおよび中国の雲南省・広西省を加えた大メコン圏大学ネットワーク(GMS-UC)や、中国が提唱して2017年に結成された「アジア大学アライアンス」(Asian Universities Alliance: AUA)がある。このアライアンスには現在13カ国の15の大学が参加している。

重要なことは、こうした動きが、これまでの二国間関係を基本としてきた「国際化」というよりは、国境を越えた多国間の教育ネットワークの創成という高等教育の新たなあり方を提示しているという点である。もちろんそこには、各国の国益の違いや調整も必要である。しかしながら、各国の協働体制のもとに運営されるこうした高等教育のネットワーク化は、各国がそれぞれ「国際化」を進めている状況とは明らかに質的に異なり、国際連携のもとに運営されている。

さらに注目されることは、こうした高等教育スキームのなかにも、たとえばUMAPやAUN、AIMS、SAUのように、国際組織が主導して行われているものがある一方で、AUAの様に、単独の国が提唱してアライアンスを呼びかける事例が新たに登場し、ネットワークの形成においても、どこの国が主導権をとるかという国民国家相互の新たな戦略がみられるようになってきているということである。中国が主導するAUAの場合には、それが中国の国家戦略である一帯一路構想に即して展開されている。いわば経済分野で設けられた中国主導によるアジアインフラ投資銀行(AIIB)に対して、教育文化交流セクターにおけるプラットフォームといえる。

このAUAの枠組みには、メンバーとなっている大学からも大きな期待と評価が寄せられている。た

たとえば、AUAのメンバーのひとつであるカザフスタンのナザルバイエフ大学(Nazarbayev University)は、AUAに加盟したことで、中国からの財政支援のもと、学生たちの流動が高まり、加盟国間での共通セッションなどが相互理解や国際交流に役立っていることを挙げている⁸。このAUAが出来る前、2015年には「シルクロード大学連盟 (University Alliance of the Silk Road : UASR)」とよばれる連合体が発足しており、2016年末までに36カ国135大学から成る別の連合体がやはり中国の西安交通大学の主導で結成されている。UASRにはアジアを中心にアフリカ、北米、オーストラリア、ヨーロッパの各地域から加盟大学が参加している。こうした大規模なUASRとは異なり、AUAは中国を除き各国を代表する大学1校が選ばれて連合体を組織している点が異なる。この両方のアライアンスに加盟しているナザルバイエフ大学によれば、こうした連合体への参加は、教員にとっては研究交流の場として、また学生にとってはメンバー校の間でのサマースクールや交流プロジェクトを通じて文化的背景の異なる様々な大学と交流を展開していると述べている。ただしその一方で、自国の「学問の自由」を堅持するとわざわざ明言している点は、各国間の高等教育をめぐる競争が激化しているなかで大変興味深い⁹。

4. 高等教育に登場した新たな教育形態—トランスナショナル教育の新局面

以上述べた高等教育における人材獲得競争やネットワーク形成の動きは、各国の高等教育において「国際化」が進められ、そこでトランスナショナル教育やクロスボーダー教育が展開されてきたからこそ新たに展開されるようになった高等教育の新局面である。いわば、国民国家を主軸とした高等教育政策が展開されていたものに、「国際化」が加わることで二国間から多国間の教育システムが可能となり、それが新たなネットワーク化をもたらしたのである。こうした動きは、前述のように、留学生の送り出しや受け入れの増加、あるいは英語によるプログラムの拡充といった高等教育の「国際化」とは異なる新たな教育モデルであり、「国際高等教育」として新たに分類することができよう。

そして今日ではそうしたトランスナショナル教育に、さらに大きな形態上の変容が起き始めている。それは「オンライン国際交流学習 (Collaborative Online International Learning: COIL) を利用した教育である。IT機器の発展は教育現場に様々な変革をもたらし、そのひとつにインターネットを利用したe-ラーニングがある。今日、インターネット上でだれもが無料で受講できる大規模な講義としてMOOC(Massive Open Online Courses)が様々な大学で展開されるようになっており、日本でもこうしたプログラムの開発に関心を持つ教育機関がそれぞれMOOCのためのプログラムを展開するプラットフォームとして、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)によるオンライン講座の提供が行われるようになってきている¹⁰。これらは教育の機会拡大に大きな役割を果たしているが、COILは、国境を越えた教室を結び、多様な教授法の展開を可能にする。すでにCOILによる実践を展開している関西大学によれば、COILは、「情報通信技術(ICT)ツールを用いて、海外の大学に属する学生達と様々な分

野のプロジェクトをバーチャルに連携し、国内に居ながら海外大学の学生と共同で学ぶことができる新しい教育実践の方法」であり、「異なる文化背景を持った海外の学生と協働学習を行うことによって、異文化理解や異文化間コミュニケーションスキルを培うことができる効果の高い教授法」であると説明している¹¹。

こうした協働学習や学生中心のプロジェクト型学習（PBL）の展開は、これまでの留学生移動を主眼においてきた高等教育の「国際化」とは異なり教授学習形態を提供する。同時に、従来とは全く異なる高等教育の「国際化」が展開する可能性を含む。たとえばイギリスがまとめた高等教育のトランスナショナル教育に関する報告書によれば、2015年～16年にイギリスのトランスナショナル高等教育、すなわちイギリスのプログラムに参加していた学生は、全部で約70万8,000人余りに上り、その数はイギリス国内で学ぶ留学生数の1.6倍にも上っているという。イギリスの場合、こうしたトランスナショナル教育は約65%が学部課程のプログラムであり、地域別にはアジアが52%、次いでアフリカが15%、EUが13%、中東が11%、北アメリカが5%、非EU諸国が3%となっている¹²。

このように、海外にいながらにしてIT機器や技術を利用して行う学習形態は、実際に留学することに伴う経済負担や、今日、深刻化している留学先社会の不安定要因、社会適応などの問題を考えると、当該国のプログラムを学ぶトランスナショナル教育の一つとして、今後はより一般化するものと思われる。折しも2018年度に公募される日本の大学の世界展開力強化事業は、COILを利用した日米大学間の教育連携強化をテーマとすることとなっており¹³、同事業の展開は日本の高等教育におけるオンライン国際交流学習の進展のきっかけとなると考えられる。

5. 国家間の戦略競争としての「国際化」と日本の高等教育の役割

以上述べたように、今日の高等教育の「国際化」は、様々な形態が登場し、高等教育が持つ機能の可能性を拡大しつつある。また国民国家の枠組みを越えて展開されるネットワーク化も進み、「国際高等教育」を実践する高等教育圏が登場しつつある。こうした動きは、「グローバル化」に向けての動きといえることができる。イギリスの例にみるように、今や当該国の教育プログラムを、実際には他国や地域に住む学習者が遠隔地から学ぶ時代になっているのである。しかしながらその一方で、トランスナショナル教育を「だれが」実践し主導するかという動きもみられ、特定の国民国家がイニシアチブをとって多国間枠組みを設けるようになっている。

高等教育をめぐるこうした一連の動きやその変化を考えた際、戦略的に展開されるアジア各国の「国際化」とそこでの人材獲得競争のもとで、日本の高等教育はどのような立場をとるべきであろうか。冒頭でも述べたように、日本が今とっている英語による授業科目の拡大は、英語による就学を促すという意味ではたしかに重要な施策である。しかしながら、かつてのアジア諸国とは異なり、今では多くの国が英語による授業を展開するようになっており、英語の授業科目数をただ数量的に増やした

けでは意味がない。重要なことは、そこでの教育目的や内容および方法であり、今日、世界の留学生は、質が高く、かつ内容的にも興味深いプログラムや、それを研究・実践する指導者を求めて学びの場を選択するようになっている。教育の質保証をいかに担保するかが重要であるかということは、英語による授業を日本以上にすでに展開している非英語圏のアジアの国々の先行事例からも明らかである。

こうしたなかで、これまでもたびたび指摘されてきたことに、日本の独自性をどのようにとらえて発出すべきかという課題がある。各国の戦略競争が目立つ「国際化」の新展開のなかにあって、日本の高等教育にはどのような特徴があり、そこでの学びにはどのような利点があるのか。かつては、日本留学は費用が高く、言葉の壁があることが留学生獲得にあたっての大きなマイナス要因とみなされてきた。しかしながら、今日、留学費用はアメリカ、イギリスをはじめとしてオーストラリア、カナダ等の英語圏では、軒並み高額になっているが、アジアからの留学生の増加は堅調である。

こうした現状を考えた場合、考慮すべきはプログラムの教育内容や教育の質、そしてそこで得た学位や資格がどのような意味をもつのかということになる。言い換えれば、日本の教育内容にはどのような特徴があるかということが重要になってくる。「国際化」においては、英語を用いた教育研究が中心となりがちであり、英語圏の教育研究スタイルを軸にすえることを促される。このため、アジアの国の多くは、自国の教育モデルを開発・発展させるというよりも、欧米先進国で学んだモデルを基に教育研究活動を行うことが多い。しかしながら、こうした取り組み方では、いつまでもその国の独自性を打ち出すことは難しい。むしろ重視すべきことは、日本の教育ならではの特徴を把握したうえで、それらを対外的に発信することを通じて、日本モデルといえる教育のあり方を主張することが必要なのではないだろうか。

たとえば「国際化」がもたらした国際共同研修の動きはそのひとつである。今日、日本の大学でさまざまな国際共同のプログラムや研修が展開されるようになっている。海外への留学あるいは海外で行われるプログラムとは異なり、逆に海外から学生や教職員を日本に招き、日本にいながらにして国際交流や異文化間適応などの課題を考えようとする国内におけるプログラム(“Internationalization at Home”)であり、まさにこうした「国際化」プログラムは、「国際化」の動きがなければ始まらなかった新たな取り組みといえよう。国際共同研修の実現は、何よりそれを運営する教職員のもつ実践に対する熱意と実際にプログラムを実施する力量に支えられ、学生たちが本来持っている学びの要素を十分に取り入れる形でカリキュラムを構築している点に大きく依拠する。

こうしたプログラムの多くは、日本や日本社会の特徴をとらえ、異文化理解や相互交流を主眼としたものや、国境を越えた地球規模課題について多様な視点を取り入れて学ぶといった、まさに多様な文化的背景を持った学生たちが学び合うことの意義をよく活かした取り組みが多い。また短期プログラムとして展開されるものも多く、短期留学・研修が好まれる傾向のある今日の留学事情のなかにあ

って、海外の留学生からも関心を集めている。こうしたプログラムに参加したことがきっかけで、その後改めて長期のプログラムに入学する留学生もいる。

こうしたプログラムが可能になるのは、日本の大学が、様々な価値観や立場の違いを尊重し合い、自由に意見交換ができる学問的自由と対話を重視する姿勢を引き続き堅持しているからであると考えられる。前述の通り、今日、アジアの教育機関においては、戦略的に効率性を重視する一方で、そこでの教育研究のあり方をめぐっては、政策主導による政治的なコントロールがみられる。それに対して様々な観点や柔軟な教育研究体制が求められる学融合型の学びが可能となるのは、アカデミック・フリーダムがきちんと担保されている場合であり、そしてそれこそは、日本の高等教育の特長ともいえる点である。その意味では、高等教育の国際連携に求められるように、各国の政策の違いを考慮しながら次世代育成に向けた共通の学びのプラットフォームを創出し調整していくことは、日本が担い得る重要な役割であると考えられる。

日本の高等教育にとって、「国際化」とはどのような意味をもち、日本の大学は何のために、何を目指して「国際化」を進めるのか。将来を見据えた高等教育のあり方が問い直される過程において、根源的なこの問いを今一度、再考する必要があると考える。

¹ 独立行政法人日本学生支援機構 (2017) 「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査について」1 頁。

² 同上、2 頁。

³ アジア・ゲートウェイ戦略会議 (2007) 『アジア・ゲートウェイ構想』平成 19 年 5 月 16 日 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf> (2018 年 3 月 28 日閲覧)。

⁴ 木村良、阪彩香 (2014) 「青年千人計画に見る中国若手研究者の国際流動状況」『科学技術動向』2014 年 11・12 月号 (147 号)、30-37 頁。

<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/2992/1/NISTEP-STT147J-30.pdf> (2018 年 3 月 25 日閲覧)。

⁵ 黒田千晴「21 世紀の『教育強国』を目指す中国の高等教育戦略」『リクルート・カレッジマネジメント』206 号、2017 年 9-10 月号、74-77 頁。

⁶ 杉村美紀「マレーシアの『複合社会』と移動する人々」杉村美紀編『移動する人々と国民国家—ポスト・グローバル化時代における市民社会野変容』明石書店、65-81 頁。

⁷ 杉村美紀「アジア高等教育圏のダイナミクス」『リクルート・カレッジマネジメント』204 号、2017 年 5-6 月号、53-56 頁。

⁸ Aliya Kaimoldinova and Madina Aitakanova (Nazarvayev University). "Alliances under the Belt and Road Initiative: University Partnerships between China and Kazakhstan". 2018 AIEA Annual Conference: The Internationalisation Imperative in Turbulent Times, Oral Presentation. February 20, 2018, Washington DC

⁹ 同上。

¹⁰ JMOOCS ウェブサイト <http://gacco.org/archive.html> (2018 年 3 月 24 日閲覧)。

¹¹ 関西大学 KU-COIL ウェブサイト http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/coil_2/about/ (2018 年 3 月 8 日閲覧)

¹² University UK International (2018). *The Scale of Higher Education Transnational Education 2015-2016. : Trend Analysis of HESA Data*. January 2018, London, p. 2 ならびに p. 14.

¹³ 文部科学省「平成 30 年度大学教育再生戦略推進費『大学の世界展開力強化事業』公募要領—COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援—」。

【事例紹介】

イラン人学生の留学事情

－現状と今後の課題－

Iranian Students' Current Situation of Studying Abroad

在イラン日本大使館専門調査員 清水 恵美

SHIMIZU Megumi

(Researcher, Embassy of Japan in the Islamic Republic of Iran)

キーワード：米国留学、日本留学、文部科学省奨学金留学、イラン、グローバル化

イランとは

イランは、人口8千万人を数える中東地域の大国で、1979年のイラン・イスラム革命以降人口は増加傾向にあり、首都テヘランの人口は800万人を超える。2002年イランの核開発疑惑問題に端を発するイランの核問題は2013年のローハニ大統領就任以降、国際社会との対話を進めていく中でイランとEU3+3¹による協議を通じて2015年に核合意（包括的共同作業計画＝JCPOA）に達し、国際社会全体が歓迎ムードに包まれたことは記憶に新しいだろう。しかし、2017年のトランプ米大統領は就任以降、米国は一貫して核合意の離脱をほのめかしており、核合意の継続は依然として予断を許さない状況にある。こうした政治的事情は、イラン人学生たちの留学事情にも大きく影響を及ぼしている。たとえば、2011年から米国オバマ政権下では、イラン人留学生の出入国規制を緩和し、2011－12年度には前年比25%増である7,000名のイラン人留学生が米国で学んでいるとの報告もある²。しかし、イラン国籍保有者の米国への入国規制が課された今、イラン人の米国留学状況は一変している。右の状況を踏まえ本稿では、イラン人の留学事情及び日本留学の現状に触れ、今後の傾向を考察していきたいと思う。

イランの高等教育事情

1979年の革命以降、イラン・イスラム共和国体制下において女性の教育、識字率の向上が進んだ。2014年の男女合わせた識字率は84.71%に上る。また、15歳から24歳の男女に限る

¹ イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、中国、ロシア

² WEB RONZA <http://webronza.asahi.com/politics/articles/2012111600001.html>

とその率は97.94%にもなり、教育の浸透がうかがえる³。イラン科学技術研究省の発表によると、イラン暦1395年～96年（西暦2016年～17年）には74万8,677名が短期大学士課程、233万5,729名が学士課程、76万4,233名が修士課程、23万4,373名が博士課程に在籍している⁴。イランでは、高校卒業以降は、大学予備課程（Pish Daneshgahi）に進学し、コンクールと呼ばれる大学入学共通試験を受験し政府系の大学入学を目指す。特に男子学生は大学に入学できない場合は兵役の義務があり、学生である間は延長が可能となる。兵役の年数や免除の条件はその年毎によって変わるが、兵役の義務が発生してから8年たち、規定の金額を払えば兵役免除を得られるという場合もあるため、博士課程までの進学を希望する男子学生も少なくない。

政府系以外の大学としては、イスラム自由大学という非政府系大学があり約130万人の学部生を擁するが、全体的に高学歴志向が強く、テヘラン大学やシャリーフ工科大学といった政府系のトップ校を目指す傾向があるため、熾烈な受験戦争が繰り広げられている。テヘランで中学生の子供を有する親に言わせると、中学入学から受験戦争が始まっているといえ、どの中学校に入学できるかでその先の進学まで決まってしまうようなものだという。テヘランの街中を歩いていると、学習塾の看板も多く、学生の顔写真とともにどの学校に入学できたかという広告が掲げられているのが目に付く。

イランの留学事情

このように教育の盛んなイランではあるが、留学事情はというと、最高指導者事務所⁵のイラン人留学生担当者によると、1396年（西暦2016-17年）のイラン人留学生の数は約7万名に上るといふ⁶。また、科学技術担当副大統領は約10万名のイラン人留学生が国外に滞在していると発表している⁷。同副大統領の発表によると、最も多くの留学生が滞在しているのは米国であり、その数は約1万2千名だといふ。その他イギリス、ドイツ、フランス、カナダ、マレーシア、中国といった国々にも多くのイラン人が留学をしている。まず、留学を考える際の条件としては言語、費用の問題が大きい。言語としては、やはり英語が通じる国への留学を検討するケースが多く、イランにおいて英語学習は非常に盛んである。しかし、2018年、イラン教育省の発表によると、初等教育段階ではペルシャ語及びイラン・イスラム文化を育むことを最優先として外国語教育を禁止し、英語教育は中学1年生から開始することとした⁸。しかし、特に私立学校では課外授業等で英語教育を実施して

³ ユネスコホームページ <http://uis.unesco.org/country/IR>

⁴ 2017年10月23日付メフル通信 <https://www.mehrnews.com/news/4122248>

⁵ イランの国家元首に相当する官職は最高指導者であり、現在はアリー・ハーメネイ師が同職を務めている。

⁶ 2017年12月11日付ハムシャフリー紙ホームページ
<http://www.hamshahrionline.ir/details/392213/Society/highereeducation>

⁷ 2017年12月13日付メフル通信 <https://www.mehrnews.com/news/4171093>

⁸ 2018年1月7日付BBCペルシャ語ホームページ
<http://www.bbc.com/persian/iran-42596891>

おり、こういった学校に進学させる両親は将来の国外留学をにらんでいるものと思われる。英語圏への留学は、その後の就職にも大きな影響を及ぼすとされているため、学校での英語教育が難しくなったとしても、今後は塾などでの英語学習がますます盛んになることが予想される。

費用については、奨学金の有無が非常に重要となる。日本も文部科学省奨学金を準備しているが、その他の国々もイラン人に対する奨学金を用意しており、ペルシャ語で検索すると多くの奨学金情報を見つけることができる。その他に、所属大学の交換留学制度で留学をする場合もあるが、この場合はどの程度の費用負担が求められるかで、制度を活用するか否かが決まる傾向がある。自費負担が大きい場合、あるいは私費留学の場合はやはり経済的に安価な国への留学を希望する傾向が強く、マレーシアなどはイスラム教国であり生活費も安価であるということで、多くのイラン人が留学先として選択している。そもそも、イラン人留学生は国際的に通用するクレジットカードの所有が非常に困難であるため、インターネットを経由しての手続き等が難しいといった側面があり、私費留学の場合はすでに親戚などが滞在している国を選び、大学入学手続きやその後の生活面での支援を受けることも少なくない。

変化する留学事情

World Education Services のレポート⁹によると、そもそも、革命前、米国には大勢のイラン人留学生が滞在しており、その数は約5万人にも上った。その後激減し、もっとも少ない時では、2000～01年に1,884名にまで落ち込んだという。その後、前述したとおり、2011年にイラン人留学生への入国緩和措置が取られ、それまでも増加傾向にあったイラン人留学者数は2016年には1万2千名まで増加し、5年間で約2倍にもなっている。現在米国ではイラン国籍者の入国規制措置が取られており、トランプ政権下のイラン人による米国留学はハードルが高くなりつつある。今後、米国留学者数が減少するとして、イラン人留学生の向かう先としては、欧州、特にドイツをあげている。以前からドイツ留学をするイラン人は一定数存在しており、ドイツの教育水準の高さもイラン国内で知られている。奨学金も多数存在しており、多くのイラン人学生がその事実を把握しているため、ドイツ留学を検討する学生が増加する可能性は低くない。その他に主要貿易相手国であるイタリアも有力な留学先候補としている。その他に、近隣国であるトルコをあげている。イランの国語はペルシャ語であるが、多民族国家であるため多種多様な言語を話す人々が暮らしており、その中でも「アゼリ」と呼ばれるトルコ系民族は母語がトルコ語に近く、こういった人々のトルコ留学は言語の面からも容易である。また、前述のとおり、マレーシアへの留学もここ数年増加傾向にあるため、今後も増え続けるであろうとの予測が立てられている。

⁹ World Education News + Reviews

<https://wenr.wes.org/2017/02/educating-iran-demographics-massification-and-missed-opportunities>

一方、イギリスにも多くのイラン人留学生が滞在しているが、やはり費用面が障壁となる可能性がある。また、カナダも留学先としては人気が高いが、2011年に在イラン・カナダ大使館が閉鎖して以降、いまだに再開されておらず、その他の国と比較しても申請には若干のハードルがあると考えられる。

また、前述した男子学生の兵役義務も留学のハードルとなることがある。イランでは、兵役義務を済ませるか、兵役免除になっていない男性は自由にイランから出国することができない。サウジアラビアやイラクなどに巡礼に行く場合の一時パスポートは取得できるものの、その場合は出入国ともに1度限りであり、デポジットを支払って一時パスポートを取得し、帰国後にパスポートを返却してデポジットの返還を受けるシステムになっている。その他に、以前は留学を理由に兵役を済ませていなくともパスポートを取得できることもあったが、現在は学士資格以上でないと留学を理由としてもパスポートが取得できない可能性が高いため、男子学生に関しては学部留学や、学部在籍中の交換留学が若干困難となっている。

イラン人の日本留学事情

では、日本への留学に関してはどのような状況であるか。日本政府文部科学省は、イラン・イスラム革命前からイラン人国費留学生の受け入れをしており、これまでも多くの国費留学卒業生を輩出してきている。現在は、高等専門学校留学、専修学校留学、学部留学、研究留学あわせて20名前後が毎年国費留学生として渡日している。その他にも私費留学やイラン政府の奨学金によって渡日する学生もいる。

以下の表は、各年度に日本に滞在している留学者数をまとめたものである。新規の学生もいれば、留学が長期にわたる学生もおり、私費留学の数が多くなっているのも、はじめは国費で留学してきたものの、その後国費留学が続けられず私費に転じた学生などが含まれるものだと推測できる。はじめから私費で日本に留学をするのは、費用面、言語面でもイラン人にとってはハードルが高い。

政府派遣はイラン政府から派遣されている留学生であるが、この数は年々減っている。同制度を利用して留学している学生によると、同人が受験した年には約8,000名の受験者がおり、そのうち6名が合格してイラン政府から奨学金が支給されたということなので、非常に競争率の激しい試験である。また、この制度を利用した場合は、留学をする国は自分で選ぶことができるが、帰国後イランで研究機関に所属することが義務付けられているという。

平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
国費	政府派遣	私費	合計																				
89	5	144	238	82	4	136	222	77	5	133	215	67	5	119	191	88	2	113	203	90	1	121	212

（出典：独立行政法人日本学生支援機構 平成23～28年度イラン出身国費・私費・外国政府派遣留学生数推移）

国費留学を決めた学生たちに話を聞いてみると、指導教官や親が日本留学経験者で、日本に留学することを決めたというケースが多く、特に理系学生の割合が多い。理由は、安定して勉強でき、かつ高度な教育環境があることや、生活水準の高さ、治安の良さなどについて経験者から教示され、興味を持ったというところだ。理系留学生の多くは、日本において英語で教育を受けているケースが多く、多くの留学経験者がほぼ日本語を解さない。帰国後も、日本との関係を保ちながら研究活動を続けているケースは必ずしも多くなく、この点を改善することは今後の課題である。

意外なのが、日本語を学んで日本に留学をしたいとする層がさほど多くないことである。現在、テヘラン大学にイランで唯一の日本語専攻があり、その他、テヘラン大学大学院世界研究部でも日本研究を行っているが、それらの専攻、学部を卒業した学生でも国費留学生試験を受験する人数が少ない。本件に関して、イランの日本語教育関係者に尋ねたところ、イランにいても日本語専攻で修士課程まで取得することができるようになったことや、同専攻の教員が日本留学経験者で博士号取得者であり、教育の質が向上しているため、日本に留学をしなくても十分であるという判断が学生によってなされているとのことであった。また、日本はイランから遠く、女子学生に関しては親が留学を許可しないケースもあるという。さらに、日本語を学んだとしても、イラン帰国後の就職先が限定されていることも留学を躊躇させる要因のひとつとなっている。テヘラン大学にはすでに十分な数の教員が在籍しており、その他に日本語を教える機関としてはテヘラン大学付属社会人コースやその他の語学学校しかない。日本企業もイランにおいて活発な経済活動を行うことができおらず、現地採用数も多くはない。もちろん、日本留学の後、日本でアカデミックなポストを得ている留学生もいるが、その数はさほど多くなく、その後、第三国で職を得る場合も多い。日本留学を果たしても留学生たちが望むような結果に結びつけることが難しいのが現状である。

まとめ

イランは全体として、高学歴志向が強く、留学に対しても非常に熱心である。政治的には米国との緊張関係が続いているが、多くの学生たちが英語圏への留学を志して、語学の修得にも励んでおり、レベルの高い教育を受けられる環境を求めている。イラン政府は頭脳流失を懸念しているが、今後も優秀な学生が留学をし、そのまま国外に滞在し続けていくことが推測される。米国留学は、米国自体の方針に左右されるため、その数は今後一定期間減少することが予測されるが、多くの学生が米国留学を望んでおり、関係が改善すればまた増加するであろう。

日本留学に関しては、言語面や費用面のことを考えれば、留学生数は微増減を繰り返して、ある一定数を保ち続けることが予想される。問題は帰国後であり、留学経験者たちがより日本留学の成果を発揮して、日本との学術的な交流を増やしていけば、留学希望者が増える可能性はあると考えている。帰国留学生のフォローが、日本への留学希望者数を増加させる手立てのひとつであり、今後の課題である。

【事例紹介】

スウェーデンにおける 高等教育のグローバル化と国際化政策

Globalization and Strategy for Internationalization of Higher Education in Sweden

神戸大学大学院国際協力研究科国際化加速プログラム学術研究員 **武 寛子**

TAKE Hiroko

(Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)

キーワード：スウェーデン、大学の国際化政策、グローバル化

はじめに

高等教育市場が拡大し、国境を超えて多くの学生、研究者が移動する近年において、教育の質を保証し、大学が国際化をすすめることは喫緊の課題となっている。グローバル化によって迫られる大学教育への課題に対応するために、各国の大学は国際化のための政策、運営の実施が求められている。

スウェーデンもまた、大学の国際的な競争力を高めるため、教育の質を高めるために大学の国際化政策を掲げている。同国はヨーロッパのスカンジナビア諸島に位置し、人口約1,010万人（2018年1月現在）で構成される国である。国内には学士課程、修士課程、博士課程を提供する大学が32校あり、そのうち国立大学25校、私立大学7校が設置されている。2018年にTimes Higher Education社が発表した世界大学ランキングをみると、国内トップで世界38位を占めているのは、カロリンスカ研究所である。カロリンスカ研究所は2017年のランキングでは28位だったが10位も下がった。その背景には、研究者のスキャンダル、教育研究に関する評価が低下したことがあるという。次いで、ウプサラ大学（86位）、ルンド大学（93位）と続く。同国は、人口の規模や大学の数でいうとアメリカ合衆国やイギリスと比較しても小規模であるけれども、世界的に評価の高い高等教育を提供しているといえる。

本稿では、スウェーデンにおける高等教育のグローバル化について、同国の大学がいかに国際化を進めているのかを考察する。具体的には、同国における大学教育の国際化に関する戦略について検討する。第一章では、大学のグローバル化と国際化について定義する。この定義をもとに、スウェーデンにおける国際化がいかに進められているのかを考察する基軸とする。第二章では、スウェーデンの大学教育における国際化の状況について、スウェーデン統計庁による統計を用いて確認する。同国の受入れ及び送出し留学生の数の変遷、留学生の出身国などについて概説する。第三章では、スウェー

デン政府の調査委員会が新しく提唱している大学の国際化の戦略について取り上げ、いかに同国が国際化を展開しようとしているのかを考究する。最後に、スウェーデンの大学における国際化の取り組みの課題と展望について論じる。

1. 高等教育のグローバル化と国際化の定義

まず、高等教育のグローバル化について論じる前に、国際化とグローバル化について確認しておこう。国際化とは、国家を単位としており、複数の国家や主体によって構成される枠組を前提としている。一方のグローバル化とは、国家の枠組を超えた経済的、文化的、政治的な制度構築を展開することをいう。つまりある一国の高等教育のグローバル化を論じるとき、グローバル化によって展開される高等教育の制度的枠組に対して、国家としていかに他国の国家、大学、学生と共に、高等教育を展開していこうとしているのが焦点となる。グローバル化という現象に対応するために、大学はいかに国際化を促進しようとしているのだろうか。

具体的に大学の国際化とは何を指すのか。喜多村（1989）は、①大学の機能や水準が、その他の大学に対して普遍的なものとしての「通用性」があるか、②外国人研究者との交流や共同研究、留学生の受入や派遣について大学がいかにルールや制度において「交流性」があるか、③外国人を、対等な地位をもって同じ構成員として認める「開放性」があるか、という3つを日本の大学の「国際化」として位置づけている。

江淵（1997）は、大学の国際化とは留学生交流や学術交流を指すことが多いと指摘する。上述した世界大学ランキングの評価指標のひとつである国際性が、外国人教員比率と外国人学生比率で構成されていることから、外国の教員や学生との交流とその内容の充実は大学の国際化にとって重要な政策の一つだといえる。

Knight（2008）によると、「大学の国際化とは、大学教育の目的、機能（教育、研究、支援）、提供に国際的、異文化的、世界的な側面を統合するプロセス」だという。国際化政策には、①国際協力、②開発計画、③大学間協定やネットワーク、④教授プロセス、カリキュラム、研究に国際的異文化的側面をおく、⑤大学内における課外活動や部活動、⑥人材交流、フィールドワーク、サバティカル、コンサルタント業務を通じた研究者の移動、⑦留学生の受入、⑧学生の交換プログラムや学期ごとの留学、⑨ジョイント／ダブルディグリープログラム、⑩パートナーシップの構築、⑪大学の分校、などを含むという（Knight 2008）。続けて Knight の言葉を借りると、大学の国際化は、大学内における活動と、国境を越えた活動の両方を指している。

Maringe（2010）によると、国際化とは既存のカリキュラムに国際教育を取り入れる活動を指す。これには、教育の質を高めること、大学の起業家精神と管理主義を高めること、留学生の受入に特化すること、大学における教育研究のパートナーシップを展開することも含まれる。

つまり大学の国際化とは、教育制度に国際的な通用性をもたらすこと、海外の複数の大学とパートナーシップを構築し教員や学生の交流を促進すること、国際化を通じて教育研究を発展させることを指す。大学内に外国人の教員や学生の数だけを増やすのではなく、国際的な人材の交流により教育研究そのものを充実させる取り組みや制度を構築する過程である。

それでは、スウェーデンの大学教育の国際化について、留学生の受入れや送出しの数はどのように推移しているのだろうか。国際化の状況についてみてみよう。

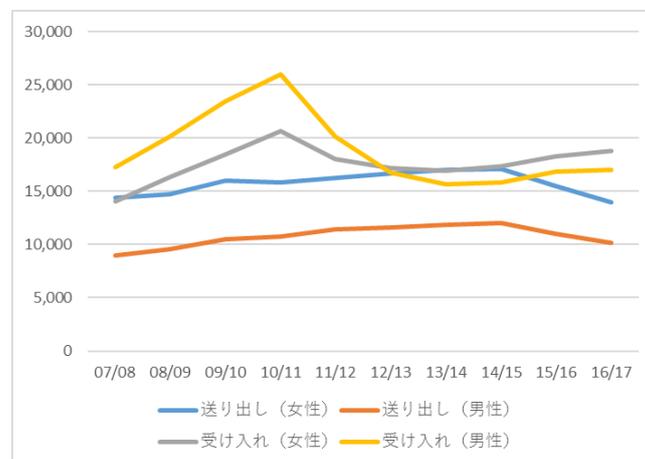
2. スウェーデンの大学教育の国際化における状況

同国へ留学したり、また同国から留学したりするには、様々な方法がある。大学が協定を締結している海外大学へ留学（もしくは、大学が協定を締結している海外大学から留学）したりする場合、EUが展開する留学プログラムに参加して留学する場合、これらの国家レベルまたは機関レベルで運用されている留学制度に依らないで、いわゆるフリームーバー（Freemover）といわれる個人で海外の大学へ（または海外の大学から）留学する場合がある。

2016年度にスウェーデンで学んでいる留学生は、35,900人である。そのうち、交換留学制度を通じて留学している人数は13,900人、フリームーバーの留学生は22,000人である。2007年度の統計と比較して、交換留学生は15%増加した。フリームーバーの留学生は13%増加した。留学生の性別をみると、2016年度、受入れ留学生の性別の割合は53%が女性で、47%が男性であった。送出し留学生の場合、58%が女性で42%が男性であった。送出し、受入れともに男性よりも女性の方が割合は高い。

図1をみると、受入れ留学生の数は2007年度から2010年度までの間で64%増加しており順調にその数が上昇していたのだが、2011年度以降に急降下していることがわかる。これは、無料であった大学の授業料が、2010年度から留学生に対して授業料を課すことになったことが背景にある。授業料無料の廃止は、大学の国際化に影響を与えたことが推察できる。

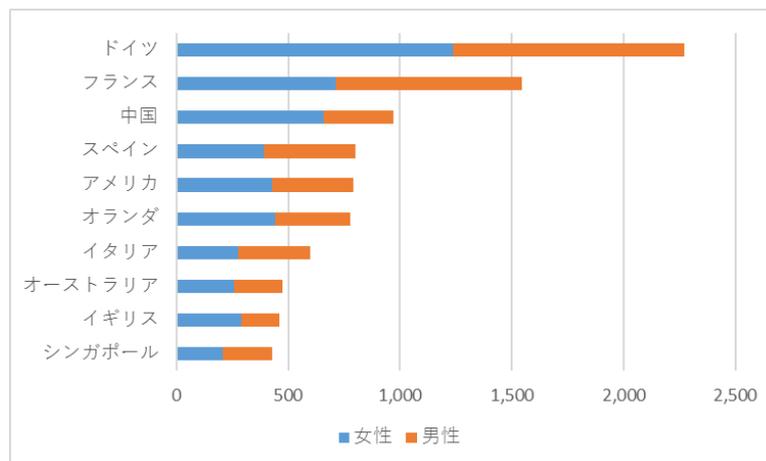
図1. 受入れ・送出し留学生の数



出典： Sverige Officiella Statistik (2016) *Universitet och högskolor - Internationell studentmobilitet i högskolan 2016/17*.

次に、受入れ留学生の出身国について確認してみよう（図2）。最も多いのは、ドイツからの留学生である。2016年度の受入れ留学生のうち68%がヨーロッパから、6%が北欧諸国からであった。次にアジア16%、北アメリカ10%と続く。ドイツからは2,300人の留学生を受け入れている。次いでフランス、中国と続く。近年では中国やオランダからの留学生も増加している。

図2. 受入れ交換留学生の出身国（上位10か国）（2016/2017年度）



出典： Sverige Officiella Statistik (2016) *Universitet och högskolor - Internationell studentmobilitet i högskolan 2016/17*.

表1. 受入れ交換留学生の出身国（上位10か国）

	受入れ交換留学生の数		
	合計	女性	男性
ドイツ	2,273	1,239	1,034
フランス	1,547	713	834
中国	970	656	314
スペイン	802	389	413
アメリカ	789	428	361
オランダ	777	441	336
イタリア	596	275	321
オーストラリア	473	260	213
イギリス	462	289	173
シンガポール	426	209	217

出典： Sverige Officiella Statistik (2016) *Universitet och högskolor - Internationell studentmobilitet i högskolan 2016/17*.

フリームーバーの留学生数は増加しており、2016年度には、9,800人の新しいフリームーバー留学生のうち30%がヨーロッパから来た（表2）。ついでアジアからが25%であった。国別にみると、インド、フィンランド、中国からのフリームーバー留学生が多い。スウェーデン統計庁（2016）によると、前年と比較するとヨーロッパからのフリームーバー留学生は少し減っているものの、EU/EEA、スイスからのフリームーバー留学生は増加した。アジアやアフリカからの留学生は増えており、それぞ

れ 290 人、180 人の学生を受け入れている。北アメリカ、オセアニアもまた留学生が増えたが、まだ少ない人数である。南アメリカからの留学生は減っている。

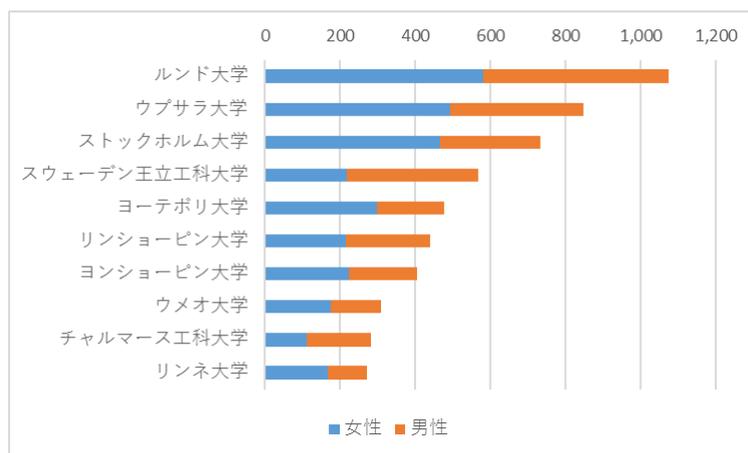
表 2. 2016 年度 フリームーバー留学生（受入れ）の出身国（上位 10 カ国）

	フリームーバーの数			フリームーバーの割合		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合計	9840	4840	5000	100	100	100
インド	760	180	580	8	4	12
フィンランド	670	470	200	7	10	4
中国	620	340	280	6	7	6
ドイツ	480	260	220	5	5	4
パキスタン	260	70	200	3	1	4
バングラデシュ	190	40	140	2	1	3
イラン	170	80	80	2	2	2
イタリア	160	70	90	2	1	2
ギリシャ	160	70	90	2	1	2
アメリカ	160	80	70	2	2	1

出典： Sverige Officiella Statistik (2016) *Universitet och högskolor - Internationell studentmobilitet i högskolan 2016/17.*

図 3 は、交換留学生を受け入れている大学の上位 10 校を示している。ルンド大学が最も多く留学生を受け入れており、次いでウプサラ大学、ストックホルム大学と続く。ウプサラ大学とルンド大学は世界大学ランキングでも上位 100 位以内に位置する大学であることから、外国人留学生の受入に関する国際性が高いことが窺える。

図 3. 2016 年度 大学における交換留学生数（受入れ）



出典： Sverige Officiella Statistik (2016) *Universitet och högskolor - Internationell studentmobilitet i högskolan 2016/17.*

スウェーデンの大学における国際化の状況を見ると、送出し留学生より受入れ留学生が多いことがわかる。交換留学生とフリームーバー留学生では、出身国が異なることも確認した。送出し留学生の数は、2007 年度から 2014 年度までゆるやかに増加していたが、2015 年度以降その数は減少している。

受入れ留学生の数もまた、2007年度から2010年度までは順調に増加していたものの、授業料の有料化によって一時は急激に減少した。2014年度以降は、再びその数は増加している。

スウェーデン政府は2018年に大学の国際化に関する政策を提案している。次節では、大学の国際化政策についてどのような内容が提案されているのかについて整理する。

3. スウェーデンの大学教育の国際化政策

スウェーデン政府の調査委員会が2018年に提唱した大学の国際化政策では、スウェーデンの大学としての魅力を高めること、学生や教員の留学を促進することによって、教育研究に国際的視点を取り入れることを重要視している（SOU 2018）。特に受入れ留学生の数を増やすために、入学手続きや授業料の見直しも検討の一つにいられており、高等教育法の改定も視野にいれた国際化政策となっている。

大学の国際化政策は、2020年から2030年の期間に運用される計画である。大学の国際化政策は、スウェーデンの研究教育の競争力と発展を高めること、大学間の国際協力がスウェーデン社会、また国際社会全体の発展や多様性につながることを政策理念となっている。具体的には、以下の8項目を目標として掲げている。本項では、政府調査委員会報告書（SOU: Statens Offentliga Utredningar）をもとに各項目について、確認していこう。

目標1. 機関レベルで大学の国際化を進める

目標2. スウェーデンの大学を、知識の集積場としての魅力を高める

目標3. 国際理解と異文化能力をもつ学位取得者の輩出

目標4. 大学の教職員（博士課程の学生を含む）の国際経験の蓄積と国際ネットワークを形成する

目標5. 戦略的な国際パートナーシップと国際協力を高めるための環境を整える

目標6. グローバルな発展とグローバルな社会変革に貢献する

目標7. 大学のニーズに合わせて国際化を支援する

目標8. 国際化の評価に関する枠組を構築する

目標1. 機関レベルで大学の国際化を進める

スウェーデンの大学が将来的にグローバルな課題に対処するためには、国際化に率先して取り組む必要がある。大学の国際化の優先事項として、教育と研究の質を国際的なレベルにまで高めることを提唱している。教育と研究の両方を高めることで、双方に影響しあって大学間の連携をより強めることを目指している。また、大学運営においても国際的視点を取り入れること、教育研究に英語を使用言語として取り入れることも掲げている。こうした国際化の戦略は、機関だけでなく社会全体にも波及していくことをねらっている。目標1を達成するための必要事項として、以下を挙げている。

—大学の国際化は、すべての教育研究政策の受容事項として捉えられる。

—大学は、国際的な教育研究を実施するための条件と環境を整備する。

- 大学は、社会全体の国際化へ向けて、各大学の教育と研究について見直しや改善を図る。
- 大学の教育研究において英語を使用言語として位置づける。

目標2. スウェーデンの大学を知識の集積場としての魅力を高める

高等教育市場のグローバル化に伴い、大学は国内外において教育研究の魅力的な協力パートナーであることを展開しなければならない。スウェーデンの大学は、教育研究の分野では国際的にも高い評価を得ており、この地位を維持し、より高めるための研究ネットワークを構築することを掲げている。知の集積場としてのスウェーデンの大学の魅力を高めるためには、教育研究の内容を国外の大学へアピールすることだけでなく、スウェーデンでの修学や就労の条件がよいこと、滞在許可を確実に取得することができること、よい生活基準が保証されるということなど、学業や研究生活の面の安定化を視野に入れる。

海外におけるスウェーデンの大学の魅力を高めるために、EU域内とくに北欧諸国における大学との協力関係を重視している。北欧諸国の大学は、国の規模や文化的背景などが比較的似ているということ、またすでに様々な分野で協力関係を進めていることから、北欧諸国間における大学の国際化のロールモデルになることを目指して、大学間の協力関係を重点化することを計画している。この目標を達成するために、以下のことを必要事項として挙げている。

- 外国の学生、教育研究職員、その他の職員を歓迎する。スウェーデンに定住できるように整備し、長期間の交流を維持できるようにする。
- スウェーデンの先進的な部分を強化し、知識国家としてのスウェーデンの地位を高める。
- 政府、政府関連機関、大学は、海外の大学や研究活動をスウェーデンの大学で展開できるように緊密に協力する。
- 留学生に、よい条件の奨学金を提供する。
- 北欧諸国の大学との協力関係を発展させる。北欧の国際的な優位性のある知識領域であることをより高めるために、北欧諸国の大学は協力関係をより緊密にする。

目標3. 国際理解と異文化能力をもつ学位取得者の輩出

社会における国際化、多文化化が加速するなか、大学教育を通じて学生の国際理解と異文化能力を形成することを掲げている。学生が国際的な経験を積めるように、大学内における国際化を展開することと同時に海外の大学への留学制度の整備を進めることを重要視している。大学内の国際化を進めるための教育環境の整備として、通信技術の活用を挙げている。たとえば、インターネットを通じて海外の大学の授業を受けることができるようにすることが例である。このような通信技術の活用によって、実際に海外の大学へ行く機会をもつことができない学生に対しても、国際的な交流をもつため

の機会を提供することを目指している。海外の大学への留学制度の整備として、学士、修士、博士課程でのダブルディグリーやジョイントディグリー制度の構築を挙げている。送出し留学生の少ない分野での学生移動を進めるために、国家レベルで支援する方法を検討する計画である。

- －国際理解と異文化能力の涵養を大学教育の中心におく。
- －大学における通信技術とバーチャルモビリティを発展させるために、財政的、教育的支援を提供する。
- －大学内の国際化を進めるために、大学、政府関係機関とともに戦略的に進める。
- －学生移動を支援できるように国家的に体制を準備する。EU 域内の留学プログラムを増やし、スウェーデン人学生の留学者数を高める。2025 年までに少なくとも 25%の学生が、3 か月間海外に留学できるように支援する。
- －大学は研究費助成団体と協力して、教育研究の国際的パートナーシップを高める。

目標 4. 大学の教職員（博士課程の学生を含む）の国際経験の蓄積と国際ネットワークを形成する

大学の教員、職員、学生の国際経験を積むことで、大学の教育研究の発展につなげることを目指す。国際的に活動している研究者は、自身の教育指導に国際的な経験を取り入れることを推奨する。国際的な視点で自身の専門分野に関する知識を深め、様々な文化的背景をもつ学生への対応や教育手法を身に付けることを求めている。大学の国際化を進めるために、職員もまた国際理解と異文化能力を備えることを重視している。また、博士課程の学生が、留学経験を通じて国際的なネットワークを構築し、将来の研究者生活、社会人生活にとって必要な交流の場をもつことを勧めている。

- －EU 域内の留学プログラムや交換留学制度を活用して、教員の留学を組織的に、財政的に支援することを強化する。
- －教職員の物理的、バーチャルな移動を促進する。特に留学者数の少ない分野からの送出しを支援するように、政府関連機関とも協力する。

目標 5. 戦略的な国際パートナーシップと国際協力を高めるための環境を整える

長期間の戦略的な国際パートナーシップを様々な国の機関と構築することで、大学の教育研究の質を高めることを掲げている。大学が、海外の大学、企業、組織ネットワークと戦略的なパートナーシップを展開するために、国レベルで財政的、法的な支援をする計画である。多様な機関とのネットワークを構築することは、大学の発展だけでなく、経済成長やグローバルな課題の解決といった社会全体に利益をもたらすと考えている。また、大学の国際協力を促進するために、北欧諸国や EU 域内ですでに存在する枠組みを活用して、北欧諸国、EU 域内以外にもこの枠組みを展開することを計画している。国際協力の関係を深めることで、新しい知識制度、教育方法、ビジネスモデルなどについて知見

を得る経験にすることを目指している。スウェーデンの大学と海外の大学とのパートナーシップを促進するために、政府による積極的な支援を行う計画である。

- －北欧諸国やヨーロッパとの協力関係をより発展させるとともに、ヨーロッパ以外の国とも協定を広げられるようにする。
- －財政的、法的支援を強化することで、他国との教育研究のパートナーシップ体制を加速させる。特にスウェーデンとの交流があまりなかった国とも積極的に交流をもてるようにする。
- －他大学との協定は、大学教育研究の資金提供者とのコンサルタントを強固にする。
- －環境保護や国際問題の課題に取り組む大学の教育研究や技術開発を強化する。

目標6. グローバルな発展とグローバルな社会変革に貢献する

ローカル、グローバルな面において、大学は教育研究を通じて社会発展にとって重要な役割を担っている。特に国連が提唱する「持続可能な開発のためのアジェンダ 2030」の達成にとって、教育研究の国際協力は深刻なグローバルな課題を解決するために必要不可欠であるとし、大学を重要な位置にしている。スウェーデンの大学は、長期間途上国との協力関係を構築しており、開発問題にも貢献してきた。大学は学問の自由を認める場として、紛争や移住などの理由で自身の修学やキャリアを途中で諦めざるをえなかった境遇にいた学生や教員に対して、教育や労働の場を提供してきた。このような取り組みは、今後も継続して発展させる計画である。

- －大学の国際化は、アジェンダ 2030 を考慮して進める。
- －博士課程の研究の支援を優先することで、協定国の大学におけるキャパシティ・ビルディングを支援する。
- －教育研究の連携を強化することで国際教育協力を進める。
- －大学は、スウェーデンにきた難民などの地位を向上させるための体制を構築する。

目標7. 大学のニーズに合わせて国際化を支援する

大学の国際化は社会全体に利益をもたらす。国際化のための条件整備は、多くの組織、レベルにまたがってすすめられるべきであり、特定の政府関連機関や社会セクターとのつながりをもつことは、大学の国際化のために重要である。これらの機関が協力して国際化を目指してともに同じ方向へ向かって進むことで、様々な障壁や困難にも適切に対処することができる。特に教育研究省は、国際化の促進の際に直面する困難を解決するために、中心的な役割を担う。スウェーデンの大学における教育研究が海外の大学との接点をもてるように、スウェーデン政府は調整を進めていく。スウェーデンの大学は国際的な知名度を高めるために、大学は国内における大学間で国際化に向けて同じ目標を共有しながら協力することが求められる。

- －国際化に向けた課題を認識し、解決するための枠組みを構築する。政府関連機関や組織が、これに対応できるようにする。
- －政府関連機関や組織が一体となって、大学の国際化に向けたセクター間の調整を行う。
- －政府がスウェーデンの教育研究政策を促進し、大学とともに実現していく。

目標 8. 国際化の評価に関する枠組を構築する

大学の国際化の評価について、国際的な枠組を導入する必要がある。高等教育局（UKÄ：Universitetskanslersämbetet）が担当する大学教育の評価や質保証枠組に、国際的な視点を取り入れる。

- －この国際化政策は、より効果的な国際化の戦略を継続的に示すために評価を行い、5年後に改定する。
- －国際的な視点で、様々な研究について独立した評価を実施する。
- －UKÄ や他の国内、国際機関を通じて、国際化を証明する機会を設ける。
- －政府、大学、その他政府関連機関の需要に基づいて、国際化に関する統計を充実させる。
- －二国間協定、デジタル・パートナーシップ、移行プロセスなどの運営に関する評価体制を構築する。

おわりに

スウェーデンの大学における国際化とは、送出し・受入れ留学生数を増加させること、教育研究に国際的視点を取り入れるために教員と学生の国際的な経験を高めること、教育プログラムの英語化、授業料の改革、奨学金制度の見直しなど財政的支援の強化、高等教育法の改定による法的支援を指している。大学の国際化を促進する過程で、大学は政府関連機関、組織と連携して進めなければならない。国際化という同じ目標を掲げて財政的、法的整備を進めることは、社会全体の国際化を意味している。留学制度を通じてスウェーデンで修学／就労する学生や教員が短期的に滞在するのではなく、定住し、スウェーデンで生活をして働くことも含めた長期的な視野で国際化を展開することを掲げている。そのための様々な保障の整備を大学だけで進めることは不可能であるため、政府が様々な関連機関と連携して進めることを目指している。また、大学の国際化を進めるにあたって、大学の競争力を高めることだけでなく、国際社会全体の問題としてアジェンダ 2030 との関連性をもつことで、グローバルな課題に対応するためにも大学の国際化がいかに貢献するのかを強調することで、大学だけでなく他機関も含めて国際化を進めることを提唱している。

スウェーデンの大学における国際化政策に関する課題と展望について考察しよう。課題として、第一に、国際化政策の転換に関する大学間の格差をいかに是正するのか。大学によって留学生の受入れ人数に大きな違いがあることを先述の統計で確認した。政府は大学の国際化に向けて、大学だけでは

なく関連機関全体が共に改革を進めることを掲げている。しかし、実際に学生を海外へ（または海外から）受入れ、送出すのは大学である。政府の掲げる国際化政策に対応するために、大学は教育制度の改定だけでなく、教育環境の整備、大学寮などの住環境の整備にも着手しなければならない。留学生の受入れにこれまでも関わってきた大学であればその方法やノウハウが蓄積されているだろうが、あまり留学生を受け入れてこなかった大学にとっては取り組まなければならないことが多くある。国内の大学全体が国際化を進めるためには、長期的な支援と取り組みが求められるだろう。第二に、受入れ留学生の増加に対する住環境の改善である。スウェーデン人学生でさえ寮が見つからず、学生の居住問題は大きな問題となっている（SFS 2017）。留学生を多く受け入れたいのであれば、教育研究を下支えする生活保障の整備も進められる必要がある。

今後の展望として、大学の国際化に対する取り組みは2020年度から運用されており、実際に運用されてから直面した課題については政府の調査委員会や大学が分析を行い、対処していくことが考えられる。大学の国際化を実現するために、提案されている通りに高等教育法を改定し、授業料や奨学金制度の見直しも進められることが予想される。課題として指摘したように、機関レベルでの国際化について国内の取り組みに差が生じることが考えられるが、国内の先進的な取り組みを事例にしてロールモデルとして中心におき、国際化を全国的に展開することが模索されると考えられる。

本稿では、大学の国際化政策について政策面でどのような提案がなされているのかを考察した。今後の課題として、実際の大学において国際化政策をどのように進めるのかについて考察を深めたい。

【参考文献】

- Knight, J. (2008) *Higher Education in Turmoil - The Changing World of Internationalization*. Sense Publisher.
- Maringe, F. (2010) The Meaning of Globalization and Internationalization in HE: Findings from a World Survey. In Maringe, F. and Foskett, N. *Globalization and Internationalization in Higher Education*. Continuum International Publishing Group, pp. 17- 34.
- SFS(2017) *SFS Bostadsrapport 2017-Bostadssituationen för landets studenter*.
- Sverige Officiella Statistik (2016) *Universitet och högskolor - Internationell studentmobilitet i högskolan 2016/17*.
- Statens Offentliga Utredningar (2018) *En strategisk agenda för internationalisering(SOU 2018:3)*
- 喜多村和之(1984)『大学の国際化—外から見た日本の大学—』玉川大学出版部。
- 江淵一公(1997)『大学国際化の研究』玉川大学出版部。
- スウェーデン統計庁 ホームページ <http://www.scb.se/en/> (2018年4月1日確認)

【海外留学レポート】

トビタって見えたアメリカの現在

－バージニアの小さな田舎町から－

Understanding the Current American Society by Study Abroad:
From the Small Old Town in Virginia

創価大学 塩田 貴子

SHIOTA Takako

(Soka University)

キーワード：アメリカ、トビタテ！留学 JAPAN

はじめに

皆さんはアメリカ留学と聞くと、どのようなキャンパスライフをイメージしますか？校内をスケートボードで移動するクラスメートや、友人とのアメフト観戦？はたまた、課題が多く勉強が大変そうなイメージを抱くでしょうか？アメリカは大きな国で大学の種類も多いため、地域や大学の規模によって生活が変わってきます。私は、現在1年間の交換留学生として、バージニア州のメアリーボールドウィン大学で勉強しています。バージニアってどこにあるの？と質問されることが多いのですが、アメリカ東海岸の南部にあり、首都のワシントンDCと隣接した州と言えば分かりやすいかもしれません。そのバージニアの中でも、私の大学はスタントンという小さな田舎町にあります。ブルーリッジマウンテンやシェナンドー国立公園など美しい自然に囲まれ、ダウンタウンにはウィルソン第28代大統領の生家やビクトリア建築様式の歴史ある建物が建ち並んでおり、アメリカの古き良きオールドタウンといった感じでしょうか。アメリカに留学するなら大都会で学びたい！と思う方も多いかもしれません。私自身も東京で生まれ育ったこともあり、都心の便利さや魅力にも魅かれ、留学先を選ぶ時に悩みました。しかし、今はあえて田舎で勉強する魅力がたくさんあると胸を張って言えます。私の体験談が、皆さんが留学に行きたいと思う一つのきっかけや留学先を選ぶ上で参考になればとても嬉しいです。



スタントンの街並み



メアリーボールドウィン大学

リベラルアーツ大学のススメ

私が留学先のメアリーボールドウィン大学を選んだ一番の理由は、リベラルアーツ大学であることです。総合大学が多く学部を持ち、生徒数も多く、大都市にあることが多いのに対して、リベラルアーツの大学は、学生数も大学の規模も小さく、田舎にあることがしばしばで、幅広い学問を学ぶことができるのが特徴です。英語のネイティブスピーカーに囲まれる環境で学びたい、自分の持っている知識だけでなく、広い視野から物事を見ることができるようになりたいとの思いから、交換留学先のリストの中でアメリカにあり、かつ学部を選ぶ必要のないこの大学に決めました。小さな大学のメリットは、学生と教授の距離感が近く親身になって質問に答えてくれることです。また、クラスのサイズも大体15~20人程度と小さいので、ディスカッションへの参加や発言もしやすいと思います。そして学生が勉強に集中できるよう田舎にあるケースが多いのですが、都心から外れているので日本人も非常に少ないです。ほとんどのクラスでアジア人は私のみ、という状況になりますが、その分アメリカ人の学生とコミュニケーションを取る機会が多いので友達を作るのも難しくなく、英語力を伸ばすにも良い環境です。初めの頃は、私も現地の学生の議論のスピードや、積極的な態度についていけず黙ってしまうこともありましたが、伝えようとすれば必ず聞いてくれることに気付き、徐々に発言もできるようになりました。今では言いたいことは言う、という姿勢が身につけてきたと感じます。

アメリカ留学生活～授業編

上記でも説明したように、私の留学先はリベラルアーツの大学であるため、学部は存在せず様々な分野の授業を履修することができます。私は日本では法学部に所属していますが、こちらでは関心のある社会学・経営学・国際政治等を幅広く学んでいます。例えば、「アメリカ外交政策」という国際関係学の授業では、キューバ危機やベトナム戦争に代表されるような過去にアメリカ政府が下してきた歴史的に重要な外交政策の決定がどのようにされたのかを分析します。このクラスの面白い点は、ほぼ毎回の授業でトランプ大統領の話題があがることです。トランプ支持者は南部に多い傾向があるとされていますが、バージニア州は南部と言っても北部との境に位置しているせいか、クラスメートの

大多数はトランプ大統領に対して批判的です。今の混沌としたアメリカ政治について、現地の学生と意見を交わせることはアメリカに留学しているからこそその経験だと思います。クラスで唯一の外国人留学生として、日本の立場を聞かれることもよくあります。とある日、クラスで第二次世界大戦について学ぶ講義があった際には衝撃的な体験をしました。アメリカが日本に原爆を投下したことは外交政策として正しかったのかが議題になり、多くのアメリカ人学生が賛成したことです。彼らは歴史の授業では、どれだけの日本人が犠牲になったのかは学ばず、原爆の投下が戦争を終結させアメリカが戦勝したという事実のみを学んだと言っていました。一つの歴史上の出来事も、国によって生徒が教わる内容も視点も全く異なるのだと気づかされました。中には日本人のことが嫌いだと直接伝えてくるクラスメートもいましたが、国籍は関係なく彼女と友人になることを目標にコミュニケーションを続けていった結果、「昔の日本は嫌いだけど今の日本人は嫌いじゃない」と伝えてくれるようになりました。これも留学を通して、異なる意見や多様な価値観を受け入れる姿勢を学んだおかげだと思います。

他にも「人種」というインパクトのあるコース名がつけられている社会学の授業を取っており、このクラスもアメリカならではの視点が豊富で興味深いです。アフリカの歴史を遡ることから始まり、どのように人種問題が生まれ今に至るまで続いているのか、現代のアメリカ社会に焦点を当てて学んでいます。人種差別は過去の話だと思う人もいるかもしれませんが、昔と形は変われど今まさに起きている問題なのだとアメリカで生活する中で感じます。メアリーボールドウィン大学はアフリカ系アメリカ人の学生の割合が高く、授業中に白人と黒人の生徒の間で議論が白熱しすぎてしまうこともしばしばです。未だに対立があることも事実ではありますが、人種にかかわらずこの問題をどう変えていくかを一緒になって話し合うクラスメートたちの姿に、アメリカ人が持つ多様性を大切にする心や違いを受け入れる強さも感じさせられます。

全てのクラスに共通して言えることは、課題の量が非常に多いということです。履修するクラスの数は一 Semester 当たり 4 つか 5 つなので、日本に比べると楽そうに見えるかもしれませんが、毎週 200 ページのリーディングや 2 つ以上のレポート課題など、テスト期間に限らず勉強に集中する必要があります。正直大変だと思うこともありますが、内容を理解し自分の頭で考えることを求められるため、試験が終わったら全て忘れてしまうような学びではなく、今後にも生きる有意義な勉強ができていると思います。

アメリカ留学生活～文化編

勉強だけでなく、異文化を知り体験することも留学の醍醐味です。大学でも様々なイベントが開催されるのですが、特に印象に残っているのは 100 年以上前から伝統的に行われてきた舞踏会に参加したことです。大学 3 年生のみが招待され、成人と認められる 21 歳になったことを祝して、家族を招待

し感謝を伝えるためのイベントです。正式なパーティーに参加するのは初めてでしたが、家族を大切にするアメリカらしい文化を感じることができました。他にも、秋には授業が休校になり皆でリンゴを収穫してフードバンクに寄付する「アップルデイ」というイベントや街全体をハリーポッターの世界そっくりにしてしまう「ハリーポッターウィーク」という地域イベントなど、日本ではできない貴重な体験を楽しみました。さらに、私の大学では留学生がアメリカの一般的な家庭の暮らしを知ることができるよう、一人ずつにアメリカ人家族がついてくれるフレンドシップファミリーという制度が設けられています。夜にキャンプファイヤーをしながら星空を眺めたことや、アメフトの試合と一緒に観戦したことはとても良い思い出です。また、11月にあるサンクスギビングという祝日の際にもお家に招待して頂き、伝統的な料理を一緒に作ったり、親戚が集まったりしたことはまるで日本のお正月のようでした。

海外で生活することは、異文化を知ると共に自分の国の文化について知る機会にもなると思います。私の大学ではほとんどの学生が寮生活をしており、私もアメリカ・韓国・台湾・インド出身の学生と一緒に暮らしています。それぞれの国の料理を一緒に作ったり、互いの文化を紹介する国際ショナルフェスティバルを開催したりと、日本について披露する機会も多くあります。アメリカに来たことで、日本人としてのアイデンティティーを意識する機会や自国の文化を誇りに思うことも増えたと感じます。



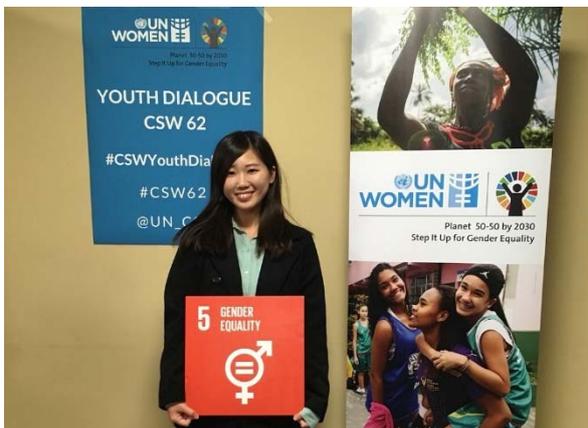
舞踏会にて友人と



ハリーポッターウィークの様子

課外活動編

アメリカに留学中であることを利用して、学外での活動に参加するのも留学を有意義にする一つの方法です。例えば、関心のある問題についての国際会議やイベントに参加することもそうでしょう。先月の3月には、ニューヨークの国連本部で行われた「国連女性の地位委員会（CSW）」というジェンダー不平等の問題を扱う会議の一環として、世界中から約200人の若者が集まり、各国の問題について話し合い、国連に対して政策提言を行うイベントに参加しました。日本からではニューヨークに行くのに時間もお金もかかるため、この会議に応募しようとは考えもつかなかったと思います。結果的に参加したことで、世界中で女性が直面する課題について理解を深めることができただけでなく、専門家の方たちとの繋がりもでき、今後のキャリア形成の上で参考になるお話も多く聞くことができました。アメリカでは、分野に関わらず世界中から優秀な人材が集まって会議が開かれることも多いため、留学期間中は自ら積極的に機会を見つけてチャレンジする姿勢を持つことで様々な経験を積むことができます。また、これから留学に行く皆さんにぜひお勧めしたいのは旅に出ることです。私の大学では秋休み・冬休み・春休みなど休暇の度に寮が閉まってしまうので、アメリカ国内や周辺の国を旅行して回りました。アメリカは大きな国ですので、東海岸と西海岸、北部と南部など地域によって人々も景色も全く違います。バージニア州は緑が多く、冬は雪が多く降る地域ですが、冬休み中に旅行したカリフォルニアでは一面岩だらけの砂漠に圧倒され、フロリダは真冬でも暖かくヤシの木が立ち並ぶビーチが印象的でした。特に行って良かったのは、一人で訪れたメキシコです。アメリカとメキシコはとても近いので、国内旅行をする感覚で行けます。しかし、やはりアメリカとは文化も言語も違います。グアナファトという首都から少し離れた街を訪れたのですが、世界遺産にも指定された美しい街並みや、本場の歌と踊りを楽しんだり、メキシコ料理を食べたり、一週間という短い滞在期間でメキシコが大好きになってしまいました。同世代のメキシコ人と友人になり、アメリカの政治に対して議論を交わし合ったのも良い思い出です。現地の方に英語が通じず困ったこともありましたが、たどたどしいスペイン語でも積極的に話しかけたり、グーグル翻訳を使って交流したり、何事もやってみればどうにかなるものだと感じ、この旅行を通して一回り成長できた気がします。



国連にてユースのイベントに参加



グアナファトの街並み

トビタテ！留学 JAPAN について

留学を考えている人の中には、費用がかかることを理由に踏み出せない、という方もいるかもしれません。私も留学先で様々な挑戦をしたいけれどお金もないし、と思っていました。そんな中見つけたのがトビタテ！留学 JAPAN です。これは文部科学省と民間企業が協働して留学したい！という情熱をもつ日本の学生を応援する、官民協働のもと社会総がかりで取り組む「留学促進キャンペーン」です。28日の短期留学から最長2年までの長期留学を対象としており、授業料や渡航費の一部を負担して頂けることに加えて、毎月の奨学金が支給されます。本奨学金を受給するためには、書類審査とプレゼン・面接審査を経て受給者に選ばれる必要があります。渡航先も留学期間も自由で、自分で留学計画を立て、留学先で何をして将来にどう活かしたいのかをアピールするのですが、大学の成績等に関わらず学生の熱意や好奇心、留学計画の独自性が評価されるのが特徴です。私も「女性のエンパワメント」を授業と現場で学ぶことを計画の軸に定め、情熱を伝えた結果トビタテ！留学 JAPAN の6期生に選ばれることができました。交換留学を終えた後には、ニューヨークで女性や難民の権利保護の業務に携わるインターンシップを行う予定です。トビタテ！には、日本を変えたい、世界を面白くしたいという大志を抱いて、それぞれの分野で挑戦している仲間が多くいます。経済的な面で留学を支援して頂けるのみならず、彼らと出会えたこと自体が私にとって価値のある出来事でした。トビタテ！留学 JAPAN のみならず、留学を支援する奨学金制度は多く存在するので、留学したいという情熱を持っている方は、ぜひあきらめずに挑戦して行って頂きたいです。

おわりに

アメリカでの留学生生活を始めてから7か月以上が経ちましたが、留学に来て良かったと心から思うことが何度もあります。初めは英語力を向上させたい、というのが留学の動機でした。しかし、それだけでなく様々な国籍やバックグラウンドを持つ友人との授業や共同生活、知らない土地への旅行などの経験を通して常識に捉われない考え方や差異を受け入れることができるようになったことが自身にとって大きな成長であると感じています。留学は、新たな価値観を知り視野を広げると共に、自国文化が持つ独自性や自分自身の個性と向き合う期間でもあります。人生はよく旅に例えられることがありますが、留学が私の人生における新しい旅の出発地点になったことは間違いありません。皆さんも、留学というあなたの可能性を大きく広げる新しい旅へと一歩踏み出して行ってください。

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』5月号

特集「海外留学することの意義」

海外留学の魅力とそれがもたらす効果、留学コンセプトの変化と役割
(予定)

編集後記

花便りが各地から届くこの頃、皆様、お花見にはお出かけになりましたでしょうか？編集部のある、お台場・青海では、桜やチューリップが美しく咲きそろい、実に見事です。

新年度を迎えました本号では、「グローバル化する高等教育」と題し、論考では高等教育の国際化をめぐる新展開と日本の役割について考察し、事例紹介ではイランにおける留学事情、スウェーデンの高等教育グローバル化と国際化政策を取り上げております。

また、海外留学レポートでは、アメリカ、バージニアでの交換留学体験をお伝えしております。

留学生支援に携わる皆様に参考とさせていただけるような内容を目指してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

(編集部・D)

Web Magazine “Ryugakukoryu” (Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』 2018年4月号

Vol. 85

平成30年4月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03) 5520-6111

FAX (03) 5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。